【様式１－１】

|  |
| --- |
| 会社等名：　　　　　　　　　　　　　　　担当部門：　　　　　　　　　　　　　　　担当者：　　　　　　　　　　　　　　　　メールアドレス：　　　　　　　　　　　　電話：　　　　　　　　　　　　　　　　　FAX：　　　　　　　　　　　　　　　　　 |

令和６年度　岩手県避難所運営デジタル化実証実験業務

実施要領等に関する質問票

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| No | 資料名称 | 該当頁 | 該当項目 | 質問内容 |
| 1 |  |  |  |  |
| 2 |  |  |  |  |
| 3 |  |  |  |  |
| 4 |  |  |  |  |
| 5 |  |  |  |  |

〔留意事項〕

・資料名称の欄には質問の対象となる資料の名称（実施要領又は業務仕様書の別）を記入すること。

・令和６年４月15日(月)午後５時までに提出のこと。期限を過ぎたものは受け付けない。

・原則として電子メール又はFAXで送付のこと（アドレス：AJ0008@pref.iwate.jp）。

・１つの質問項目について１行使用のこと。

【様式１-２】

 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

岩手県知事　達 増　拓 也　様

住所

商号又は名称

印

代表者職氏名

プロポーザル参加資格確認申請書

「令和６年度　岩手県避難所運営デジタル化実証実験業務」に係るプロポーザル参加資格の確認について、別添のとおり関係書類を添えて申請します。

記

　「企画提案実施要領」の「３　プロポーザル参加者の資格に関する事項」に定める次の内容について、虚偽がないことを宣誓します。

１　本業務の実施について、県の要求に応じて即時に来庁し、対応できる体制を整えていること。

２　地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４の規定に該当しない者であること。

３　民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てをしている者若しくは再生手続開始の申立てがされている者（同法第33条第1項に規定する再生手続開始の決定を受けた者を除く。）又は会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てをしている者若しくは更生手続開始の申立てがされている者（同法第41条第１項に規定する更生手続開始の決定を受けた者を除く。）でないこと。

４　破産法（平成 16 年法律第 75 号）第 18 条又は第 19 条の規定による破産手続開始の申立てをなされていない者であること。

５　法人税、事業税、消費税及び地方消費税を滞納していない者であること。

６　事業者の代表者、役員（執行役員を含む。）、その支店又は常時契約を締結する権限を有する事務所、事務所等を代表する者その他経営に実質的に関与していると認められる者が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第２号に規定する暴力団又は同条第６号に規定する暴力団員若しくは暴力団又は暴力団員と密接な関係を有している者でないこと。

　※県は事業者の役員等が、暴力団員等であるかどうかを警察本部に照会する場合があること。

７　参加資格確認申請書類の提出の日から委託候補者を選定するまでの期間に、県から一般委託契約に係る入札参加制限等措置基準（平成23年10月５日出第116号）に基づく入札参加制限又は文書警告に伴う入札に参加できない措置を受けていない者であること。

８　７に定める期間内に、県から県営建設工事に係る指名停止等措置基準（平成７年２月９日建振第281号）、建設関連業務に係る指名停止等措置基準（平成18年６月６日建技第141号）、物品購入等に係る指名停止等措置基準（平成12年３月30日出総第24号）などに基づく指名停止を受けていない者であること。

９ 単独で企画提案した参加者は、共同提案の構成員となることはできないこと。

【様式１-３】

**会社概要及び過去３年間の主な同種事業受託実績等**

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者職氏名 |  |
| 所在地 |  |
| 設立年月日 |  |
| 資本金 |  |
| 直近の年間売上高 |  |
| 従業員数 |  |
| 業務内容 |  |
| 会社の特色 |  |
| 過去３年間の制作実績 | 発注者 | 受注事業内容（受注年、制作した媒体） |
| 岩手県関係 |  |
| 岩手県以外の官公庁・公共団体 |  |
| 民間 |  |
| 【本申請の窓口となる担当者名】所属　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話職　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　ファックス氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　E-mail |

※　既存の資料（会社パンフレット等）で同項目が網羅されているものであれば、これに替えることができるものとする。

※　他に、会社の直近の財務諸表を添付すること。

【様式１-４】

受　　付　　票

|  |  |
| --- | --- |
| 担　当 |  |
| 番号 | 書　　　類　　　名 |  |  |
| チェック欄 |
| １ | プロポーザル参加資格確認申請書【様式１-２】 |  |
| ２ | 会社概要及び過去３年間の主な同種事業受託実績等【様式１-３、又はパンフレット、財務諸表等】 |  |
| ３ | 受付票【様式１-４】（本書） |  |
| ４ | プロポーザル参加資格確認結果の通知用封筒一式 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 受付年月日 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 届出者所属職氏名 |  | 電話番号 |  |
| Ｅ－ｍａｉｌ |  |

「受付票」「受領票」は、太枠内のみ記入してください。

－－－－－－－－－－－－－－－－－切り取り線－－－－－－－－－－－－－－

**受　　領　　票**

|  |  |
| --- | --- |
| 受付年月日 |  |
| 商号又は名称 |  |

「令和６年度　岩手県避難所運営デジタル化実証実験業務」に係るプロポーザル参加資格確認申請書等関係書類を受領しました。

岩手県復興防災部復興危機管理室

取扱担当者　　　　　　　　　　　　印

【様式１-５】

様式3 入札辞退届

プロポーザル参加辞退届

　　年　　月　　日

岩手県知事　達 増 拓 也　様

「令和６年度　岩手県避難所運営デジタル化実証実験業務」に係るプロポーザルへの参加を表明し、プロポーザル参加資格確認申請書を提出しましたが、都合により参加を辞退いたします。

住所

商号又は名称

印

代表者職氏名